



全国市町村交流レガッタに 市議会クルーが出場！

市議会クルー（香取未来組）



KATORI F.D.



アラサーズ・オブ・カトリアン

9月27日、28日に、第34回全国市町村交流レガッタ豊岡大会が、兵庫県豊岡市の円山川公苑特設会場で開催されました。議員の部へ参加した市議会クルーは力を合わせて精一杯チャレンジしましたが、惜しくも決勝進出とはなりません。大会には香取市の市民クルーチームのKATORI F.D.（男子160歳未満の部）、アラサーズ・オブ・カトリアン（混合の部）も出場し大いに健闘しました。市議会クルーと市民クルーはボート競技を通じ、全国から集まった皆さんと水上スポーツによる交流を深めました。

議会改革特別委員会 中間報告

（令和7年9月19日報告）

本特別委員会は、議会改革全般に関して調査・検討し、議会活動の活性化を図るため、令和5年3月定例会で設置されました。

(1)「デジタル化の推進」

- ・一般質問及び質疑の通告をメール・FAXでも行えることとした。
- ・会議においてパソコンやタブレット端末を使用することができることとした。

(2)「会議の運営」

開かれた議会を目指して香取市議会傍聴規則を改正し、小さなお子様連れの方等に、より気軽に議会を傍聴いただけるようにした。

(3)「議会の組織」

「議会基本条例」の制定について検討し、「条例の制定に先立って、議会活動、議員活動の見える化を図り、できることを進めるべき」との結論に到り、常任委員会の録画映像の配信を行うこととした（現在準備中）。

(1)「議員定数削減について」

(2)「香取市長選挙と香取市議会議員一般選挙の同時選挙について」

いずれも賛成少数で、本委員会として検討しないこととした。

(3)「議員報酬の見直しについて」

議員のなり手不足の解消や議員活動の活性化に資する報酬の見直しについて、検討を進めていくこととした。

令和5年3月、
令和7年3月の取り組み

令和7年5月、
8月の検討状況



ココがききたいQ&A

藤木 裕士 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。



おみがわこども園の民営化は、本当によかったのか

建物の無償譲渡と土地の無償貸与とした、その成果は

Q 民営化から4年目、現在までどのような財政効果がみられるか（財政負担の軽減効果）。

A 運営費用の大部分が一般財源で賄われていましたが、民営化後は香取市が委託料を民間事業者に支出する仕組みとなり、委託料のうち香取市が負担する金額の2

分の1が国費で、さらに4分の1が県費で補填されるため、市の負担額が軽減されています。

Q 市有財産の無償譲渡は「損失」なのか。

A おみがわこども園は公私連携法人へ移管後20年間、香取市が積極的に運営に関与していきます。公益性や市民サービスの継続性を維持する観点からも、今回の譲渡は適切な措置であったと考えます。

Q 民営化後もおみがわこども園は「市民のための施設」として公益性を維持し運営

協定によって市の関与も継続。財産を維持しながら高額な維持費を払い続けるよりも、市の負担軽減と市民サービスの継続性を両立する形での移管は、費用便益の観点から明確に「得策であった」と理解した、この見解で間違いはないか。

A そのとおりです。

Q 香取市としてこの決断をどう評価し、どのように市民に説明するつもりか。

A おみがわこども園は民営化から4年間、概ね順調に運営が進んでいます。民営化の決断は、限られた公共資源を有効活用し、子どもたちに質の高い教育・保育環境を提供するための選択と評価しています。市民の皆様には、おみがわこども園のホームページなどを通じて園の現状や取り組みを分かりやすくお伝えしていきます。

太陽光発電施設のリスク対応と 市の今後の取り組み

Q パネル破損や有害物質流出、水質・土壌汚染などの潜在リスクをどう認識しているか。また現行制度で十分と考えるか。

A 太陽光発電施設の太陽光パネルは、通常の使用方法では地下水や土壌の汚染が発生する可能性は低いと考えられます。パネルの破損等による地下水や河川等の汚染が判明した場合は、県が事業者に対し汚染防止の措置を講ずるよう指導し、土壌汚染が判明した場合には、土地の所有者に汚染の状況を確認することになります。このような事案が発生した場合は、県と連携し対応していきます。

Q 条例化の検討意思があるのか。

A 千葉県内で太陽光発電事業を対象とした条例を制定している自治体は5自治体把握しています。これらの条例の共通事項として、災害の防止や良好な生活環境の維持、環境や景観の保全、近隣住民等に対する配慮などが規定されています。現在、香取市には、太陽光発電施設に起因する被害等の報告はありませんが、事故等による生活環境への影響も懸念されることから、条例等の制定について、近隣市町の状況、現状や課題の整理を行い、調査研究していきます。